

【その他事業】

その他本法人の目的達成に必要な事業

〔他1〕高度情報化の推進・支援

（1）情報化投資額調査の実施・分析

私立大学における教育研究の情報化投資額の全体を把握するため、平成23年度に支出した物件費（設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、工事関係費、設備（施設）関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を24年6月に実施し、8月上旬までに242大学、81短期大学より回答を得た。回答率は大学が84%、短期大学が79%であった。

集計結果は、同年8月7日の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」にて以下の通り概要を報告するとともに、11月の「教育改革事務部門管理者会議」にも報告した。また、回答校には、「平成23度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要」として同年8月末に送付した。なお、調査票及び調査結果は、巻末のⅢ.事業報告の附属明細書【2-18】を参照されたい。

- ① 平成23度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン（中央値）で大学1校当たり2億1,313万円で対前年7.7%増となった。短期大学では1校当たり1,686万円で対前年12%減となっている。
- ② 学生1人当りの教育・研究用の情報投資額は、メディアンで大学が6.0万円と1.6%の減、短期大学が4.6万円で4.2%の減となっている。
- ③ 本年度から調査に加えた外部データセンター、クラウド等の利用経費では、クラウド化により、一部の大学では設備関係から外部データセンターに経費が移行していることが判明した。例えば、外部データセンター費用が3億円以上の大学が2校、1千万円以上の大学が5校あった。
- ④ 今後、クラウドへの移行が進むにつれて投資の用途が設備から、徐々にICTを活用するラーニング・マネジメントシステム、学修ポートフォリオシステムなど学修支援システムの整備へ移るものと予測される。

（2）加盟校個別情報化投資額の費用対効果の点検・評価

以上の調査結果を踏まえて、加盟校における情報化投資額の費用対効果を教育への有効活用の観点から点検・評価した。投資額を平準的にとらえるため、23年度及び22年度の情報投資額を基礎に23年度の「情報環境基本調査」の結果とマッチングを行った。マッチングは、以下の観点から実施した。

- * 施設・設備の整備状況とセキュリティ対応
（コンピュータ整備状況、教室のマルチメディア化、情報セキュリティへの関与など）
- * 教育・学修支援環境の整備状況
（LMS及び学生カルテの利用状況、学修ポートフォリオの整備、コンテンツのアーカイブ化、教育学修支援の内容・体制など）
- * FD支援の実施状況
（ICTを活用した教育改善の研修状況、授業改善計画の実施状況）
- * ICTを活用した授業の実施状況
（ICTを活用した授業科目の割合）
- * 教育情報公表への取り組み状況
（教育情報公表の改善取り組み状況、教育情報の構築体制など）

I C Tの利用が適切な内容・規模で展開されているか、上記の項目ごとに点検・評価し、6つの項目を総合して費用対効果の適切性及び課題を加盟校に提示した。

点検作業を通じて感じたことは、情報化投資の効果を判断する上記のデータが体系的に整備されていないところが多く見受けられ、適切性を判断できない加盟校が少なからずあった。本協会としては、今後も3年おきにマッチングを行う予定としているが、加盟校においても毎年点検し、改善計画を立てて整備されることを期待する。

(3) 戦略的教育情報及び教育事例の映像情報の交流支援

① 大学間情報交流システムによる情報提供の支援

教育活動全般にわたる情報を「意思決定の支援」、「自己点検・評価」の側面から整理・体系化し、Webサイトを通じて相互に他大学の取り組みを把握できるよう、「私立大学間教育情報交流システム」を継続設置している。本年度の登録件数は、88大学10短期大学で、3大学、1短期大学から情報が更新された。本システムでは、Web上にある教育情報の所在を登録するため、大学のWebサイトの更新に合わせて適宜更新していく必要があることから、電子メールで定期的に更新を呼びかけられるよう、自動更新の呼びかけを行っている。

② 教育事例の映像情報の交流支援

学内の教職員、学生向けに製作した情報通信技術の使用方法などの紹介映像を収集し、閲覧できる仕組みについて検討を行ったが、大学や関連企業に該当するコンテンツが見当たらないことから仕組みの構築を当面見送ることにした。

(4) 情報通信技術活用に伴う相談・助言

教育改革に求められる情報通信技術の活用、教育・学習支援の在り方、財政援助の有効活用について、加盟大学からの依頼にもとづき、相談・助言した。

(5) 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校への支援

大学連携による授業支援及び教材の共有化支援を精力的に進めている非営利団体法人T I E S(拠点校：帝塚山大学)の運営全般について助言の形で支援している。また、eラーニング推進支援の「大学eラーニング協議会」(拠点校：千歳科学技術大学)とeラーニングの活用を普及するため、事業単位で必要に応じて支援することを申し合わせている。

(6) 教育研究用電子情報利用の経費負担の軽減

① 教育研究用電子情報整備支援機構の活動停止

教育研究用電子情報の利用環境の整備に向けて平成16年から電子ジャーナルおよびデータベース等の利用負担の軽減と購入・利用条件の改善を図ることを目的に、「教育研究用電子情報整備支援機構」を設置し活動を進めてきたが、平成23年に国立情報学研究所(N I I)を中心に国・公・私立大学が連携した大学図書館コンソーシアム連合(J U S T I C E)が発足し、24年度からは電子ジャーナルをはじめとした学術情報を安定的・継続的に確保・提供するための活動が大学図書館コンソーシアム連合に一本化されたことから「教育研究用電子情報整備支援機構」は所期の役

割を終了したことを25年2月の理事会に諮り、活動を停止した。詳細は、巻末のⅢ、事業報告の附属明細書【2-20】を参照されたい。

② マスコミ映像コンテンツの教育への再利用

放送コンテンツを大学教育に使用する件についてNHKと実験的な取組の協議を進めたが、配信の実験に2千万程度の費用が発生することと実験に高額な費用を負担してもその先の展開が見えないことから、実験の検討は中止し、新たな展開を図ることとした。新しい取り組みは「NHKオンデマンドの教育利用」、「YouTube配信と同様な方法で教育利用の実験」の可能性について取り組みを進めることとし、ネット配信事業の責任者、経営層に対して教育現場での関連番組再利用の意義について、人材育成の上で不可欠な資産であることを訴えていくことにしている。

〔他2〕経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

2-1 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議

本会議は、大学の社会的責任の使命達成を目指して、大学ガバナンスに求められる教育力強化の政策、教育・学習支援及び質保証に求められる情報化戦略、大学・産学連携の推進、投資効果等に関する課題について理解を深めることを目的に実施している。

（1）開催計画の策定

テーマは「大学教育の質的転換を図る主体的な学習の実現を考える」とした。20年12月の学士力答申で、学士力の明確化、教育課程の体系化、単位制度の実質化、教育方法の改善、成績評価の厳格化を提起して、大学にその努力を求めてきたが、社会の評価を得る程度にまで取り組みが進んでいない。そのような背景から3月26日の中央教育審議会の大学教育部会での「審議のまとめ」では、質的転換を目指した学習時間の確保、教育課程が全体として目指す能力の育成と授業科目との連携、授業を個々の教員への委任から教員間の連携による組織的取り組みへの転換、授業計画の充実、教員の教育力の向上などが提言された。そこで、自ら考える課題発見・解決型の主体的な学びの実現が喫緊の課題となっていることに鑑み、授業の事前・事後の学修を組織的に徹底できるよう、教育マネジメントの在り方について理解を深める場を形成することを計画し、以下の通り開催要項を策定した。

平成24年度教育改革FD/ICT理事長・学長等会議開催要項

【日時・会場】 平成24年8月7日（火）、明治大学駿河台キャンパス

【テーマ】 「大学教育の質的転換を図る主体的な学修の実現を考える」

【開催趣旨】

文部科学省は、平成20年12月の「学士課程教育の構築に向けて」の答申で質的転換のために、学士力の明確化を促すとともに、教育課程の体系化、単位制度の実質化、教育方法の改善、成績評価の厳格化を提起し、大学に改革努力を求めてきた。4年後の現在、一部に改善の兆しはあるものの、大学全体では質の保証に向けた改革が進んでいない。社会の信頼に応える人材育成を目指して、大学は教育改革に不断的努力を続けているが、社会の評価を得る程に取り組みは進んでいない。

そのような中で、本年3月26日に公表された中央教育審議会の「審議まとめ」では、